

イギリス・チューダー期におけるチャリティに関する研究動向 : W. K. Jordanの研究を中心に

著者	松山 毅
雑誌名	現代福祉研究
巻	3
ページ	141-162
発行年	2003-03-31
URL	http://hdl.handle.net/10114/00015422

イギリス・チューダー期におけるチャリティに関する研究動向

— W. K. Jordanの研究を中心に —

松 山 毅

1. はじめに

最近、チャリティに関する歴史研究が盛んになりつつある。わが国でも河原氏の労作が注目されているが¹⁾、筆者の乏しい、しかも英語圏に限った先行研究でも、最近のいくつかのチャリティ研究をあげることができる²⁾。それらに共通しているのは、国家レベルの、通史的なチャリティ研究ではなく、第一次資料による、地域レベル・都市レベルのチャリティ研究が主流であるということである。それは1970年代以降の社会史研究の流れからは当然の帰結であるかもしれないが、ほぼ時期を同じくしてイギリスからドイツ、オランダ、フランス、イタリアなどの大陸諸都市の研究が次々と発表されている。当時の共通の課題であった貧民対策あるいは貧困対策について、中世的な伝統的・宗教的な救済から、近世的な都市行政主導による制度的・組織的な救済への過渡期を、人々の慈善行為の変容という側面から捉えなおす試みであるといえるだろう。ルターやカルヴァンなどの宗教改革論者の貧困救済策や、カソリックの立場であるヴィヴェスの貧困救済策などが注目され、都市行政に与えた影響などが考察されている。ちょうど15世紀後半から16世紀初頭にかけての時代であり、筆者の研究関心であるイギリス・チューダー期(1485-1603)とも重なる時期である。

¹⁾ 河原温『中世フランドルの都市と社会—慈善の社会史—』中央大学出版会 2001

²⁾ 筆者の手元にある最近のチャリティ研究をあげておく。16世紀を中心としたチャリティ研究が中心である。H.Cunningham ed., *Charity, Philanthropy and Reform; From the 1690s to 1850*. Palgrave, 1998, B.Pullan, *Poverty and Charity: Europe, Italy, Venice, 1400-1700*, VARIORUM, 1994, A.Sabra, *Poverty and Charity in Medieval Islam*, Cambridge, 2000, M.Rubin, *Charity and Community in Medieval Cambridge*, Cambridge, 1987, S.Cavallo, *Charity and power in early modern Italy: Benefactors and their motives in Turin, 1541-1789*, Cambridge, 1995, J. Henderson, *Piety and Charity in Late medieval Florence*, Chicago, 1994, T.M.Safly, *Charity and Economy in the Orphanage of Early Modern Augsburg*, Boston, 1997, C.H.Parker, *The Reformation of Community: Social Welfare and Calvinist Charity in Holland 1572-1620*, Cambridge, 1998, T.P.Jackson, *The Priority of Love: Christian charity and social justice*, Princeton, 2003, G.Rosser, "Going to the Fraternity Feast: Commensality and social Relations in the Medieval England", in *Journal of British Studies*, 33-4, 1994, p430-446, M.H.D.van Leeuwen, "Logic of Charity: Poor relief in Preindustrial Europe", in *Journal of Interdisciplinary History*, 24-4, 1994, p589-613, P.H.Cullum and P.J.P.Goldbeerg, "Charitable Provision in Late Medieval York; to the praise of God and the use of the poor", in *Northern History*, 29, 1993, p24-39,

ところで、イギリスにおける社会福祉発達史研究において、チャリティに関する研究は十分であったとはいえない。とくにチューダー期は、有名なエリザベス救貧法（1601）の成立前史として位置付けられることが多く、初期救貧法の法制史的研究が中心であった。または社会経済史からの救貧法制史研究が主流であった。この傾向はわが国ばかりの傾向ではなく、イギリスにおいてもチューダー期におけるまとまったチャリティ研究は多いとはいえない。チャリティ法の成立史研究ではJonesが、そしてチャリティの社会史的研究ではJordanが、今日でも重要な研究として古典的扱いを受けており、今日の諸研究は彼らの研究を出発点に深められてきたといつてよい³⁾。

筆者はこれまで、チューダー期におけるチャリティの成立過程について、とくに1601年にエリザベス救貧法と同年に成立した慈善信託法 Statute of Charitable Uses. を中心にいくつかの考察を行ってきた⁴⁾。そこでの課題は、イギリスにおいて特徴的である、国家による救貧法の制定と実施（大陸では都市単位での救貧行政の実施が大半）と、人々の主体的行為である慈善活動の保護・促進の法制化が、同時代になぜ推進されたのか、ということ考察することであった。現在、救貧法の側面から、その形成過程における慈善の位置と役割について別稿を準備している。そこで本稿では、これまでも取り上げてきたジョーダンの研究成果を確認することを通して、当時のチャリティの傾向を把握することを目的とする。なお、本来であればチャリティの種類、量、担い手をそれぞれ概観しなければならないところだが、本稿ではチャリティの種類と量をジョーダンおよび批判論文を元に確認し、担い手の側面については「チャリティの動機 aspiration」とからめて次稿で考察したい。

2. ジョーダンの研究について—その到達点と批判

前述したように、ジョーダンはチャリティに関する4部作を1960年を境に次々発表している。その研究成果は大きなインパクトを与え、同時にいくつかの本質的な批判や疑問も提起されたが、それでもなお今日までチューダー期・スチュアート期のチャリティに関する社会史研究では必読文献として必ず引用されている。本章では、ジョーダンの *Philanthropy in England 1480-1660*, (1959)

³⁾ G.Jones, *History of the Law of Charity 1532-1827*, Cambridge, 1969, W.K.Jordan, *Philanthropy in England 1480-1660*, London, 1959, *The Charities of London 1480-1660*, London, 1960, *The Charities of Rural England 1480-1660*, London, 1961, *The Forming of the Charitable Institutions of the West of England; A Study of the Changing Pattern of social Aspirations in Bristol and Somerset 1480-1660*, Philadelphia, 1960

⁴⁾ 松山毅「イギリス近世初期の慈善活動の成立過程に関する一考察—Statute of Charitable Uses.(1601)を中心に—」日本福祉教育専門学校紀要第9巻1号 2001 p99-110、「イギリス・チューダー期における旧救貧法読解—「救済対象」と「救済財源」の変遷を中心に—」同第10巻1号 2002 p73-81、「Statute of Charitable Uses. (1601)に関する一考察—概要と論点整理を中心に—」社会福祉学（日本社会福祉学会）第42巻2号 2002 p11-21

を中心に彼の研究手法、全体的なチャリティの分析を概観した後で、ジョーダンへの批判論文を確認しながら、ジョーダンのチャリティ研究の位置と役割、限界について確認していきたい。

(1) ジョーダンの研究概要（総論）

彼は1480年から1660年のチャリティを計算するために、当時の遺言状（Wills）における慈善信託 charitable use をあつめ、それをもとに分析・分類を行っている⁵⁾。それらの遺言は表1にある10の州 counties・都市のものが対象とされた。これらの遺言の多くは、カンタベリー遺言裁判所 the Prerogative Court of Canterbury、ヨーク遺言裁判所に保管されていたものが中心であり、それらの遺言状の中から慈善信託に該当するものだけを数え上げたものである。その総数は34,963通であり、総額は3,102,696ポンド9シリングであった。ちなみにこの10の州・都市は、当時のイングランド全体の土地の3分の1、人口の3分の1、教区数の3分の1、そして富の2分の1を占めるものであったという。

表1 遺言書数

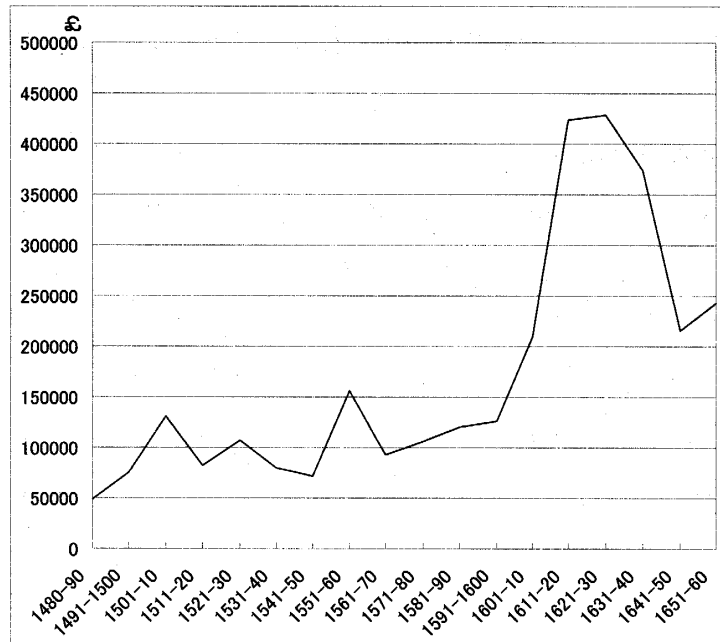
州	遺言者数	割合(%)
Bristol	531	1.52
Buckinghamshire	1722	4.93
Hampshire	1956	5.59
Kent	6662	19.05
Lancashire	939	2.69
London	7391	21.14
Norfolk	2714	7.76
Somerset	3629	10.38
Worcestershire	787	2.25
Yorkshire	8632	24.69
合計	34,963	100

(Jordan, *Philanthropy*, p241 から作成)

チャリティの財源であるユースは、大きく遺贈 bequests と生前贈与 dispositions に分けることができる。といっても63%は遺贈であった。その多くは金銭による贈与 capital gifts であり、一人一人はささやかで、隣人のための使用を望むものが多かった。

⁵⁾ Jordan, *Philanthropy*, p22-53, 240-253

図1 慈善信託の合計の推移



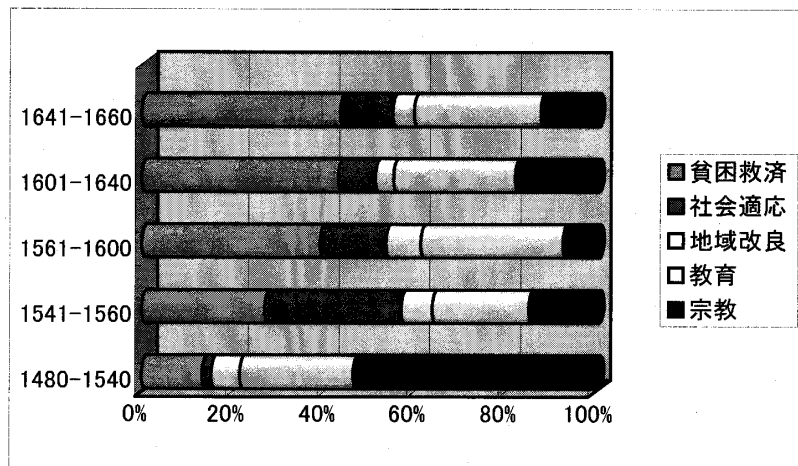
(Jordan, Philanthropy, p367 から作成)

表2 全体

	貧困救済		社会適応		地域改良		教育		宗教		合計	
	¥	s	¥	s	¥	s	¥	s	¥	s	¥	s
1480-1540	70,058	3	10,706	18	32,501	0	131,170	5	281,158	15	525,595	1
1541-1560	61,383	4	68,589	17	15,212	6	48,320	9	33,526	5	227,032	1
1561-1600	173,944	4	66,101	15	33,720	5	139,947	8	31,959	7	445,672	19
1601-1640	620,480	0	119,340	15	57,553	7	383,594	1	256,522	0	1,437,490	3
1641-1660	203,485	18	54,707	7	21,789	3	130,461	9	56,462	8	466,906	5
合計	1,129,351	9	319,446	12	160,776	1	833,493	12	659,628	15	3,102,696	9

(Jordan, Philanthropy, p346 から引用)

図2 分野別慈善信託の割合



(Jordan, Philanthropy, p368 から引用)

表3 10年ごとの慈善金額の推移

王位在位	期間	期間合計		£	s
		£	s		
1485-1509 ヘンリー7世	1481-1490	49,383	19		
	1491-1500	75,472	19		
	1501-1510	131,220	5		
1509-1547 ヘンリー8世	1511-1520	81,868	12		
	1521-1530	107,405	17		
	1531-1540	80,243	9		
				525,595	1
エドワード6世(-53) メアリー1世(-58)	1541-1550	71,388	15		
	1551-1560	155,643	6		
				227,032	1
1558-1603 エリザベス1世	1561-1570	92,926	4		
	1571-1580	105,980	2		
	1581-1590	120,550	11		
	1591-1600	126,216	2		
				445,672	19
1603-1625 ジェームス1世 1625-1649 チャールス1世	1601-1610	210,058	2		
	1611-1620	424,129	9		
	1621-1630	429,141	1		
	1631-1640	374,161	11		
				1,437,490	3
清教徒革命(1642) 共和制(1649) 王制復古(1660-)	1641-1650	216,070	9		
	1651-1660	242,749	19		
	No Data	8,085	17		
				466,906	5
合計		3,102,696	9		

(Jordan, Philanthropy, p246 から作成)

図1はこの時期におけるチャリティの全体の増減の動向をあらわすグラフである。表2、図2は王位および歴史的な事項ごとのまとめりで分けた時期区分ごとの慈善の種類別額・割合の推移である。表3は10年ごとの総額と王位在位期を対照したものである。

全体的な傾向としては、いくつかの浮き沈みはあるものの、1500年代は水平にちかい右肩上がりであるのに対し、1610-30年をピークに急上昇し、急下降するというものである。1480-1540年代は、ヘンリー7世、ヘンリー8世の時代である。1500年代初めにピークを迎えるが、この時期は中世後期の閉鎖的な時代を引きずっており、またヘンリー8世によるイギリス宗教改革に伴う教会や修道院の解散など、中世的な宗教的慈善の変換を求められる時期でもあった。

続く1540-1560年代は短命のエドワード6世、メアリー1世の時代である。とくにエドワード6世治世下は、ヘンリー8世による宗教改革の影響をまともにうけた時代であり、チャリティは伸び悩んだ。ただ、後のプロテスタンティズムによるチャリティの興隆を準備した時期としては重要であり、ラティマーやリドリー、フーパーなどの有名な僧侶による、ヒューマニズムやキリスト者の

義務といった慈善心を喚起する説教が多く行われた時代であった。続くメアリー1世はカソリックに復教した時代である。短い統治であったが、「血のメアリー」と恐れられるほど厳しい時代であり、その荒廃が反映されたのか、遺言に占める慈善信託の割合がわずか21%という、チャリティにとっても冬の時代であった⁶⁾。

続くエリザベス1世時代は、再びプロテスタントにもどり、宗教的には今日の英国国教会の基礎が作られた時期である。また政治的にも貧困救済を中心に行政主導で法制化が進められ、エリザベス救貧法の結実を見たことはいふまでもない。ただチャリティに関しては概して低調で、とくに1560-80年代は低く抑えられている。この時代は貧民増加の問題が深刻化している時期であり、また初期資本主義の中で新しい商人層やジェントリー層が勃興してくる時期でもあった。彼らはまだ貧困問題に対する社会的責任という考えは定着しておらず、野心的な上昇志向、階級意識が前面に出ていたと考えられる。説教の効果があらわれ、ようやく「キリスト者の義務」や「社会的救済義務の観念」が芽生えてくるのはエリザベス期後半であり、それが開花するのがスチュアート朝はじめのジェームス1世、チャールズ1世の時代であった。これには1601年の慈善信託法の制定・実施も大きく影響していると考えられる。この後、1642年の清教徒革命、内乱、共和制、そして王政復古と不安定な時期を過ごすこととなり、チャリティのほうも低迷してしまう。なお、1610年台から急速にチャリティが増加しているが、これは人々の素朴な宗教心の高まりと、英国国教会側の強引なチャリティの勧誘・徴収が背景にあったと考えられる。

ジョーダンには特にエドワード6世時代からの宗教改革以降の変化に注目しており、その後のチャリティの増加もプロテスタンティズムの定着という宗教史的背景を根拠として主張している。宗教改革を前後して慈善信託の意味が本質的な転換を迎えたと考えているのである。つまり宗教改革以前の、中世的な伝統的・宗教的慈善意識から、宗教改革以後の近世的な社会的救済義務を内包した慈善意識への転換が図られたということである。もちろん、宗教意識の変化だけでチャリティの増加を説明するわけではない。チャリティの増加には、宗教意識の変化という心性的な側面と、貧困対策という社会経済的・政治的側面が同時にかかわっていると考えられる。それは「チャリティを行う側の動機の変化」と「チャリティを集める側の推進力」という二側面が、相互に関連しながら慈善信託の発達がなされた、ということである。それをジョーダンは「世俗化 secularization」というキーワードで説明し、チャリティが教権主導から俗権主導へと変化していくと捉えている⁷⁾。

なお、図2は時代の推移に伴うチャリティの構成割合の変化を表したものである。これまで述べ

6) *ibid.*, p243-244

7) とくに *ibid.*, p245-247, および p151-240

てきた時代変化にあわせる形で、宗教改革前後で大きくチャリティの構成が変わっていることがみてとれる。とくに宗教に対するチャリティが激減し、かわって貧困に対するチャリティがその後一貫して主流となる。また徒弟制度やワークハウスなどの社会適応 social rehabilitation が増加しているのも特徴である。教育に対するチャリティはすべての時期を通して高い割合を示している。なお、それぞれの分野の推移については後述する。

このように、ジョーダンが当時の遺言における慈善信託をもとにチャリティを集計し、分類し、分析をおこなった。それは前述したように、おおきなインパクトを与えることになったが、同時に多くの批判も生まれることになった。以下では、その代表的な批判を確認してみたいと思う。

(2) ジョーダンへの批判的コメント

ジョーダンの著作への批判のポイントは、大きく分けて2つあるといえる。ひとつは「統計学的処理」の問題、もうひとつは「宗教改革を境としたプロテスタンティズムの浸透によるチャリティの変容」についての疑問、である。

まず、統計的な問題から見ていこう。この点については多くの論者が指摘しているが、ジョーダンは当時のインフレーションや人口動態の変化について考慮していない、というものである⁸⁾。ジョーダンは、収集した慈善信託を、バスケットに放り込むように積み重ねてゆき、その金額の総額を単純に合計として累積する方法をとっている。そうして表2のようなグラフによって、時間とともにチャリティの総額が右肩上がりに増加する結論を導き出している。しかし、たとえば Bittle and Lane⁹⁾ は、E. H. Brown and S. V. Hopkins¹⁰⁾ によるチューダー期以降のインフレーションの統計調査を適応して、ジョーダンが結論したチャリティの総額を計算しなおしている。(表4、図3)

⁸⁾ L.Stone, "review of *Philanthropy in England 1480-1660*", in *History*, xlv(1959) p257-260; D.C.Coleman, "*Philanthropy in England 1480-1660*", in *Econ. Hist. Rev.* 2nd ser. 13(1960) p113-115; Do, "Philanthropy Deflated: A Comment", in *Econ. Hist. Rev.* 2nd ser. 31-1 (1978) p118-120, J.A.F.Thomson, "Piety and Charity in Late Medieval London", in *Journal of Ecclesiastical History*, 16, (1965) p178-195, S.Brigden, "Religion and Social Obligation in Early Sixteenth Century London", in *Past and Present*, 103, (1984) p103-108, J.F.Hadwin, "Deflating Philanthropy", in *Econ. Hist. Rev.* 2nd ser. 31-1 (1978) p105-117, W.G.Bittle and R.T.Lane, "Inflation and Philanthropy in England: A re-Assessment of W.K.Jordan's Data", in *Econ. Hist. Rev.* 2nd ser. 29-2 (1976) p203-210, Do., "A Re-Assessment Reiterated", in *Econ. Hist. Rev.* 2nd ser. 31-1(1978) p124-128, J.D.Gould, "Bittle and Lane on Charity: An Uncharitable Comment", in *Econ. Hist. Rev.* 2nd ser. 31-1(1978) p121-123, M.Feingold, "Jordan Revisited: Patterns of Charitable Giving in Sixteenth and Seventeenth Century England", in *History of Education*, 8-4 (1979) p257-273,

⁹⁾ W.G.Bittle and R.T.Lane, "Inflation and Philanthropy in England: A re-Assessment of W.K.Jordan's Data", 註(8)参照

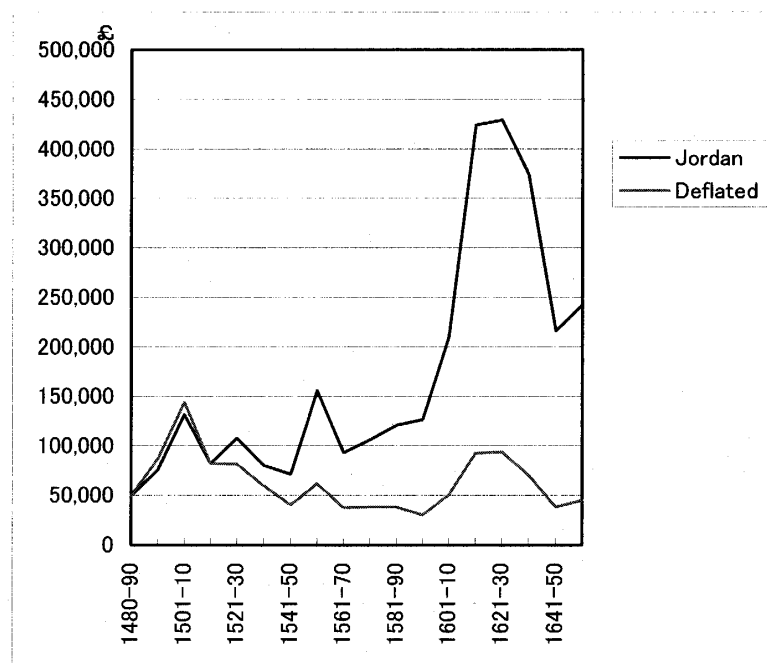
¹⁰⁾ E.H.Brown and S.V.Hopkins, "Seven Centuries of the Prices of Consumables; compared with Builders 'Wage-rates'," in *Economica*, 23 (1956) p296-314

表4 イギリスにおけるチャリティの比較
(単位: £、Jordan's data and Deflated values)

	Jordan	Deflated
1480-90	49,384	49,384
1491-1500	75,473	86,794
1501-10	131,220	143,717
1511-20	81,869	81,869
1521-30	107,406	81,799
1531-40	80,243	59,922
1541-50	71,389	40,442
1551-60	155,643	61,720
1561-70	92,926	37,761
1571-80	105,980	38,206
1581-90	120,551	38,297
1591-1600	126,216	30,366
1601-10	210,058	50,431
1611-20	424,129	92,552
1621-30	429,141	93,646
1631-40	374,162	70,423
1641-50	216,070	38,405
1651-60	242,750	44,954
合計	3,094,610	1,140,686

(Bittle and Lane, "Inflation and Philanthropy in England", p207 から作成)

図3 インフレ率を適応した後のチャリティの合計の推移



(Bittle and Lane, "Inflation and Philanthropy in England", p208 から引用)

これらから見てもわかるように、チャリティの総額はジョーダンの結論したような右肩上がりではなく、むしろ1510年をピークに下がっている、という結論になってしまう。たしかに、慈善信託を残す人は時代とともに増えているかもしれないが、貨幣の価値は時代とともに下がっているの

である。

これは、実際の金額の多寡の問題としても重要な訂正であるが、あわせてチャリティの割合の推移にも訂正を求めるものであろう。先に図2でジョーダンの集計によるチャリティの割合の変遷を確認した。そこでは宗教に対するチャリティは1540年前後の宗教改革を境に激減し、それ以外(宗教以外の)チャリティは増加する、ということであった。しかし、このインフレーションを勘案したチャリティでは、むしろ1500年代前半はほとんどジョーダンの集計と差異はないが、時代を経るにしたがってその実際の貨幣価値との較差が増大するものであった。つまり、この1480-1660年という期間での各チャリティの領域ごとの総額は、ジョーダンが示すほどの差は生じていない、ということができる¹¹⁾。ただ、これは1480-1660年の間という期間で考えた場合の各領域ごとの総額の訂正であって、たとえインフレーションの影響で金額は減っても、10年ごとの総額に占める各領域の割合には変化はないのであるから、各時代にどのようなチャリティに多く慈善信託が遺されたかを理解する上では問題はない。

この、インフレーションを勘案したチャリティの総額の修正は本質的な訂正であるといえる。ただ、Colemanなどが指摘するように¹²⁾、統計だけでは当時のチャリティを理解したことにはならない、ということは忘れてはならない。つまり、どのように当時のチャリティの盛衰を理解するのか、という解釈の問題は、単に統計だけでは解明できない部分がある、ということである。正確な統計は歴史解釈の基礎であるが、それをふまえてどのような仮説を立てられるか、という部分も歴史学では重要であることを指摘している。これを踏まえると、このインフレーションによる訂正でも、実際の慈善信託の遺言数の増加やチャリティの構成割合の変化について、十分に説明できていないのである。

¹¹⁾ ジョーダンによるデータと、各時期のインフレ率を勘案したデータを比較してみると、宗教へのチャリティ(Religious Donations)は、656,251ポンドから365,981ポンドに訂正され、その減少率は約45%であった。一方、宗教以外のチャリティ(Secular Donations)は、2,438,362ポンドから774,705ポンドへ訂正され、減少率は約70%であった。宗教へのチャリティはインフレ率が急速に上昇する1530年代以前に頂点を迎えており、その後は宗教改革の影響で宗教に対するチャリティ自体が減少したため、インフレの影響をそれほど受けなかったといえる。逆にその他のチャリティは、宗教へのチャリティとは増減が逆の動きを示しているため、インフレの影響をまともに受けてしまった。よってジョーダンのデータでは、宗教以外へのチャリティと宗教へのチャリティの較差は、約7.5:2.5であるのに対して、インフレ率を当てはめたデータでは約5.3:4.7と、その較差は少ないことがわかる。つまり、チューダー期・スチュアート期を通して、チャリティに占める宗教チャリティの割合は予想以上に高かった、ということが言えるのである。
Bittle and Lane, "Inflation and Philanthropy in England" p209、参照。なお、各分野ごとのチャリティについては、本稿の後半で詳述する。

¹²⁾ D.C.Coleman, "Philanthropy Deflated: A Comment", p120 註(8)参照

そこで、つぎの疑問が提起されることになる。ジョーダンはその主張のポイントとして、チャリティが教権主導から俗権主導へと、中世的なそれから近世的なそれへと「世俗化」されていく過程を指摘する。ジョーダンの統計処理に関しては多くの論者が批判する中で、このチャリティの世俗化過程については総論的に賛意を表している。問題は、ジョーダンがその「世俗化」の推進背景として「プロテスタンティズムによる寛大さ generosity の浸透」と「チャリティの新しい担い手の登場」を挙げていることである。それぞれについて Thomson と Feingold が述べているが、両者はジョーダンの統計的な側面に批判が集中しがちな状況に対し、チャリティの質的变化に注目し、ジョーダンの導出した各結論の論理の飛躍を指摘している。

前者の「プロテスタンティズムによる寛大さ generosity の浸透」であるが、たしかにジョーダンの設定した時期区分の中での現象を説明するものとしてはわかりやすいものである。しかしそれでも、この論理が適応されるのは宗教改革以後の時代であって、それ以前の、中世後期から近世初期にかけてのチャリティの説明からはまったく切り離されて論じられている。つまり、宗教改革前を中世的・宗教的慈善の時代とし、宗教改革以降を近世的・社会的慈善の時代であるとした上で、単純に宗教改革前後を連結させてよいのか、という批判である¹³⁾。Thomson はカソリックとプロテスタントのチャリティの相違をもっと比較検討した上で論ずるべきだ、と指摘した上で、ジョーダンが取り上げていない宗教改革前のチャリティについて、宗教改革後との連続・非連続を考察している。そして、ジョーダンによれば無差別な施与を施すと思われていた中世後半にも、近世同様に救済対象を限定したチャリティが存在したことを明らかにした。それはチャリティの変化をもたらしたのはプロテスタンティズムの思想である、というジョーダンの説に対して、社会・状況的な要因もあるのではないか、という指摘をしたといえるだろう。

また、教育史・学校史の立場からジョーダンの研究をより精緻にすることを目指している Feingold は、慈善の担い手の世俗化について十分な説明がなされていないと指摘する¹⁴⁾。初期資本主義の興隆と商人層の出現、そしてプロテスタンティズムの浸透によってチャリティの新しい担い手として商人層やジェントリー層の躍進が主張されるが、どのように新しい担い手にプロテスタンティズムが浸透していったのか、ということはあいまいなままである。たとえば新しい担い手の層が、「教育」の重要性を痛感し、子弟に教育を受けさせるために学校などの施設を遺贈・譲渡した、という解釈をするにしても、もっとジョーダンがつかみ出した統計資料を丁寧に分析してみれば、

¹³⁾ J. A. F. Thomson, *Piety and Charity in Late Medieval London*, p178-179 註(8)参照

¹⁴⁾ M. Feingold, *Jordan Revisited; Patterns of Charitable Giving in Sixteenth and Seventeenth Century England*, p257-260 註(8)参照

違った研究成果を深めることができるのではないか、と指摘する¹⁵⁾。

他にも、ジョーダンの統計は遺言裁判所に残された（登記された）資料を元に集計されているが、ではそれらの遺言（慈善信託）がどれほど実行に移されたのか、ということについては不明確なままである、という指摘もある¹⁶⁾。これは、当時の実際の遺言執行の資料や、実際にチャリティを、誰が、誰に、どれくらいおこなったか、という記録がほとんど残っていない現状では難しい作業といえるだろう。

また、後述するが、ジョーダンによる慈善信託の分類にも疑問がある。ホスピタルは社会適応の分類になっているが、それでよいのか、という指摘や、徒弟制度の問題は貧困救済なのか、社会統制なのか、あるいは教育の分野に入れるのか、などの疑問である。これは、ジョーダンが遺言を選択する中で、何を一般の遺言とし、何を慈善信託とみなしたのか、という方法論の問題にもからんでくるものである。つまり、「何を公益のチャリティとみなすか」という問題であるといえる。恐らくは1601年慈善信託法前文の分類によったのであろうが、ジョーダンの研究は「チャリティの変容」に重点があるため、この問題については機会を改めて考察したい。

（3）まとめ

以上、ジョーダンの研究概要とその批判点について確認してきた。ジョーダンの研究は、その統計手法においてはインフレーションの影響を踏まえた数値の修正と、それに伴う各分野ごとの時系列的な総額の比較は訂正する必要があるだろう。しかし、各時期ごとのチャリティの構成割合の変化や、総額の増減は、時代背景を重ねて考えてみると十分考察に耐えうる資料であるといえるだろう。また、論証は不十分な部分もあるが、チャリティが世俗化されていく過程も、その構成要素の変遷や、今回は取り上げていないが担い手の変遷を見ることで、十分共通理解を得られるものであることを確認した。そこで、以下では、各分野ごとのチャリティの変遷を確認していきたいと思う。

3. チャリティの実際

本章では、ジョーダンが分類したチャリティの各分野（貧困、社会適応、地域改良、教育、宗

¹⁵⁾ 後述するが、同じ「学校」への寄付といっても、college, universityへの寄付とgrammar schoolへの寄付では教育の対象や目的は変わってくるはずである。ジョーダンの統計資料によれば、16世紀前半はcollege, universityへの寄付が多く、grammar schoolへの寄付は16世紀半ば以降に多くなっていく。教育へのチャリティの量的変化ばかりではなく、質的变化に注目し、深めることで、人々の慈善意識の変容を考察できるのではないか、という指摘である。Jordan, Philanthropy, p373 参照。

¹⁶⁾ J. F. Hadwin, Deflating Philanthropy, p117 註(8)参照

教) について、その傾向を概観していく。なお、筆者の能力の関係で、表に用いられている数値はジョーダンのものをそのまま用いることを断っておく。主眼はあくまでも各分野ごと、および各分野内での構成要素の出現・衰退、増減の傾向を確認することである。

(1) 貧困救済 poor relief ¹⁷⁾

表2を見ればわかるとおり、また図2の構成割合の変遷からも、貧困救済がチャリティの約3分の1を占めていることがわかる。とくに時代をおうごとに全体に占める貧困救済の占める割合が高くなることがわかる。貧困問題が社会問題化し始め、救貧法による取り締まりや新しい貧民救済観(価値ある貧民と価値のない貧民の峻別、徒弟制度の本格的導入など)が登場する1560年代以降急速に割合が増えている点は、社会の貧困対策の動きと軌を一にしているといえるだろう。

表5 貧困救済

	直接貧民救済	救貧院	一般的慈善	高齢者救済	合計
	£ s	£ s	£ s	£ s	£ s
1480-1490	2,518 4	1,531 3	1,301 0		5,350 7
1491-1500	4,650 13	3,558 12	351 11		8,560 16
1501-1510	5,208 17	12,829 15	1,878 7	100 0	20,016 19
1511-1520	3,104 11	3,044 17	2,168 10		8,317 18
1521-1530	4,454 15	2,543 4	1,491 13		8,489 12
1531-1540	9,802 19	4,646 4	4,873 8		19,322 11
小計	29,739 19	28,153 15	12,064 9	100 0	70,058 3
1541-1550	12,996 19	9,807 19	365 14	1 0	23,171 12
1551-1560	21,280 15	12,624 19	4,305 18		38,211 12
小計	34,277 14	22,432 18	4,671 12	1 0	61,383 4
1561-1570	16,916 0	5,379 18	5,907 3		28,203 1
1571-1580	26,552 3	14,110 13	744 6	100 0	41,507 2
1581-1590	30,265 10	15,675 18	2,158 3	1 0	48,110 11
1591-1600	31,218 4	23,602 3	1,217 13	95 10	56,133 10
小計	104,951 17	58,768 12	10,027 5	196 10	173,944 4
1601-1610	51,586 14	48,157 15	4,618 10	130 0	104,492 19
1611-1620	76,047 14	116,225 12	2,917 14	2,017 0	197,208 0
1621-1630	82,801 12	47,560 9	67,244 16	1,065 10	198,672 7
1631-1640	85,096 18	28,984 16	5,325 0	700 0	120,106 14
小計	295,532 18	240,928 12	80,106 0	3,912 10	620,480 0
1641-1650	60,073 9	21,484 4	12,198 3	450 0	94,205 16
1651-1660	57,741 9	45,547 0	2,220 13	483 0	105,992 2
No Date	3,068 0	100 0	120 0		3,288 0
小計	120,882 18	67,131 4	14,538 16	933	203,485 18
合計	585,385 6	417,415 1	121,408 2	5,143 0	1,129,351 9

(Jordan, Philanthropy, p369 から引用)

1480-1660年の間の貧困救済全体における内訳としては、直接貧民救済 Outright Relief が51.8%、救貧院 Almshouses が36.9%、一般的慈善 Charity General が10.7%、高齢者救済 Aged が0.4%である。

¹⁷⁾ Jordan, Philanthropy, p253-263

直接貧民救済は貧民に対する直接的な提供を中心とする救済を意味し、実質的に一般的救済や高齢者救済も含むものと考え、全体の約 63% を占めているといえる。この直接的救済は、中世から宗教改革期ごろまでは教会や修道院、救貧院などの門前で、あるいはお祭りや葬式の折に、施与者の死後の魂の救済を祈って、無差別に施されていたものである。これがかえって怠惰な貧民を増長させる結果となり、宗教改革期以降は統制されたチャリティとして、価値があると判断された貧民に対して居宅保護 household relief が行われるようになった。これは 1560 年代以降本格的に整備される救貧法による救済を先取りするような形であった。教区ごとに受託者（被信託人）trustees を設定し、彼らが価値ある貧民・価値のない貧民を峻別し、集められたチャリティを年金（手当）stipend として給付する仕事を任されていた。基本的に家族単位であったが、年間 2 ポンド 15 シリング前後の給付、しかも一教区あたり 4～5 家族分ぐらいしか割り当てられず、結局不足分は人々の施しによってまかなわれるしかなかったのである。これは私的慈善を失敗させ、かえって貧困者を作り出す結果にもなったといえる。

一方、直接的救済と並ぶ貧困救済の方法として、救貧院における保護が挙げられる。救貧院が活発に建設されるようになるのは 1560 年以降であるといえる。というのも、宗教改革期まではホスピタル Hospitals が主に障病者や高齢者、児童などの労働不能者を収容・保護していたのである。分野としてはホスピタルは次項の社会適応の分野に入っているのであるが、このホスピタルの衰退と符合するように救貧院が増加するのである。これは、ホスピタルがもともと教会や修道院などに付随して建設されていたことに原因がある。宗教改革で教会や修道院、チャントリー chantry が没収され、あわせて中世的な色合いを残すホスピタルも次々閉鎖されていった。このホスピタルに収容・保護されていた労働不能者が、宗教改革で俗人により私有化 appropriate されたホスピタルや救貧院に受け継がれていくのである。そうはいつても 1500 年代後半はまだ直接的救済のほうに多くのチャリティが割り当てられており、1600 年代に入り突如救貧院へのチャリティが増加するようになる。特に 1611-20 年代には救貧院に対してたくさんの富が集中したが、その多くはロンドン市民からであったという。施設の建設など目に見えるものへの寄付は、当時の人々の名誉欲を満たすものとして受け止められている側面もあった。しかし、次の 10 年で激減している。これは教会における説教の影響があるかもしれない。というのも、当時は高齢者への寄付や貧民への直接的な施与も、隣人への奉仕としてその重要性が繰り返し説かれていたからである。なお、救貧院の維持・建設への寄付が多いのは都市部であり、地方の州では救貧院より直接的救済のほうが高い割合であった。

(2) 社会適応 social rehabilitation¹⁸⁾

社会適応とは、広い意味では貧困救済と重なる部分も多いが、しかしより本質的な目的としては貧困者を「救済する relief」というよりは、社会に「適応させる rehabilitation」という意味合いが濃いといえる。チャリティ全体における割合は10.3%に過ぎないが、貧困予防ともいえる重要な領域を抱えている。その内訳は、囚人援助 Prisons が12.1%、資金援助 Loans が19.7%、ワークハウス・原材料提供 Workhouses and Stocks が9.3%、徒弟支援 Apprenticeship Schemes が12.1%、ホスピタル Sick and Hospitals が42.3%、結婚支援 Marriage Subsidies が4.1%である。この社会適応へのチャリティは、宗教改革以前は全体の2%に過ぎず、それも女子（まれに男子）への結婚支援という、時代遅れの情緒的なものが中心であった。この結婚支援は、時代とともに衰退の一途をたどっている。しかしエドワード6世の時代に入り、急激に貧困一般への供給が広がっていった。ホスピタルへの寄付の急増も、そのひとつである。宗教施設の没収と、救貧院への移行の間の10年間で、突出して寄付が増えている。なお、ホスピタルは市民革命期にも増加傾向であるが、とく

表6 社会適応

	囚人救済		貸付		ワークハウス・ 原材料提供		徒弟援助		疾病保護・ ホスピタル		婚姻援助		合計	
	£	s	£	s	£	s	£	s	£	s	£	s	£	s
1480-1490	105	5							488	9	122	13	716	7
1491-1500	229	8	100	0					35	6	407	14	772	8
1501-1510	432	7	974	0			0	13	212	2	511	2	2,130	4
1511-1520	175	3	66	15					98	12	343	18	648	8
1521-1530	148	10	200	0					202	9	352	2	903	1
1531-1540	1,008	13	848	7					84	0	3,559	10	5,500	10
小計	2,099	6	2,189	2			0	13	1,120	18	5,296	19	10,706	18
1541-1550	390	8	1,170	0	60	0			487	13	699	5	2,707	6
1551-1560	819	7	2,289	7	326	13	3	0	61,428	19	1,015	5	65,882	11
小計	1,209	15	3,359	7	386	13	3	0	61,916	12	1,714	10	68,589	17
1561-1570	1,130	8	10,967	0	205	0	73	8	4,064	19	842	9	17,283	4
1571-1580	2,337	12	3,256	15	1,363	8	249	13	4,704	13	587	18	12,499	19
1581-1590	2,149	17	5,077	13	3,649	13	202	0	5,414	8	232	6	16,725	17
1591-1600	3,604	12	5,436	0	866	13	2,683	0	6,892	10	110	0	19,592	15
小計	9,222	9	24,737	8	6,084	14	3,208	1	21,076	10	1,772	13	66,101	15
1601-1610	4,448	13	4,512	13	1,692	6	1,880	0	8,801	6	1,100	0	22,434	18
1611-1620	4,737	2	7,880	14	2,144	0	1,753	16	10,846	12	555	0	27,917	4
1621-1630	4,541	16	5,262	0	3,036	13	6,083	10	8,850	10	686	13	28,461	2
1631-1640	6,119	6	5,498	3	8,455	10	5,893	0	12,511	12	2,050	0	40,527	11
小計	19,846	17	23,153	10	15,328	9	15,610	6	41,010	0	4,391	13	119,340	15
1641-1650	5,149	17	4,563	0	6,730	9	7,369	0	7,014	19	50	0	30,877	5
1651-1660	1,439	9	5,220	4	1,287	0	12,458	6	3,207	13	65	0	23,677	12
No Date			20	0	52	10	80	0					152	10
小計	6,589	6	9,803	4	8,069	19	19,907	6	10,222	12	115	0	54,707	7
合計	38,967	13	63,242	11	29,869	15	38,729	6	135,346	12	13,290	15	319,446	12

(Jordan, Philanthropy, p370-371 から引用)

¹⁸⁾ ibid., p263-274

にロンドンの商人からの寄付がほとんどを占めている。それはホスピタルへの遺贈がジェントルマンの伝統とされるようになったからである。

囚人援助は、小額の借金で投獄された人々への負債を援助することで救済し、社会復帰を促進する援助である。当時の監獄はあまりにも野蛮で、不衛生であり、病人があとを絶たない状態であった。彼らの状態に心を痛めた商人らが、小額の借金すら返せず希望をなくしていた人々への、社会復帰の援助を行ったのが始まりである。これはおもに宗教改革期以降に活発化した援助である。遺贈による形式が多く、その被信託人が毎年この目的で使われる寄付金を運用し、囚人を身請けする仕組みであった。

資金援助はホスピタルの次に多い項目であるが、これは徒弟終了後の貧しい職人に、無担保で、あるいは名ばかりの低金利で資金を貸すものである。とはいっても実際にはこの資金援助の寄付が行われたのはロンドンが中心であり、地方ではほとんど行われなかったといえるほどであった。この資金援助はチューダー期に考案されたものであるが、技術はあるが貧しい若い職人に独立の機会を与えることで貧困防止と社会復帰につながるものとして重要視されるようになった。

この資金援助と近い性格のものが徒弟援助であろう。有名な徒弟条例は1562年に制定されているが、これは一つには産業の発達による労働力の確保が、そしてもう一つには児童の浮浪・貧困防止が目的とされていた。当初は都市部を中心に治安判事 Justices of the peace が担っていたが、1601年を境に地方でも行われるようになった。よってこの援助は16世紀末ごろから活発に行われるようになる。この徒弟制度は、最低7年間徒弟として技術の習得をさせることを目的としており、寄付金の中から徒弟を受けてくれた親方のところへ支援金が支給されることになっている。寄付金のほとんどは会社や組合などに遺贈されたものが運用され、一部が教区に遺された。問題点は、支援金だけ受け取ってろくに技術指導しない職場があることや、産業の発達していない地域には徒弟の受入先がない、ということなどである。なお、17世紀に入って徒弟援助の金額が増えるのは、貧困児童を居宅保護で面倒見るよりは、徒弟に出して援助するほうが社会の役にも立つだろう、というピューリタンの心情に依っていると考えられる。

資金援助や徒弟支援は、社会環境によって夢や希望をもてなくなっている若者たちに職を与え、自立を促すという意味では貧困予防の側面を持ち、また社会適応にもっともなじみやすい支援であるといえる。

職を与えるという意味では、ワークハウスもその一部といえる。ワークハウスは、働く場の提供という意味と、怠惰な浮浪者を懲らしめる、という懲罰的な意味合いも併せ持っていた。ワークハウスは1570年以前にはほとんど存在していなかった。これは救貧法による浮浪貧民の懲らしめの場としてのワークハウスの活用という背景があるのであるが、当初は社会適応のための施設として、

チャリティの対象と考えられていた。しかし16世紀後半には、前述のような懲らしめ目的の施設となってしまった。17世紀に入って金額が下がるのは、ワークハウスを社会適応目的の寄付の対象とすることに懐疑的になった商人たちの出現によるものである。しかし、ワークハウスを懲らしめ・見せしめの場とすることを推進する政府や教会のプレッシャーで、1630年以降再び増額されるようになる。原材料支援も16世紀後半から現れ始めるが、これも救貧法の影響であろう。

(3) 地域改良Municipal betterments¹⁹⁾

表7 地域改良

	一般目的への 遺贈		公益団体への 遺贈		公園など		公共事業		合計	
	£	s	£	s	£	s	£	s	£	s
1480-1490	1,193	8	554	13	30	0	4,470	17	6,248	18
1491-1500	1,849	6	721	17			2,695	5	5,266	8
1501-1510	1,666	17	953	19	54	2	1,504	3	4,179	1
1511-1520	698	10	1,442	3			1,989	15	4,130	8
1521-1530	1,190	5	2,753	3			1,166	0	5,109	8
1531-1540	2,665	8	2,519	15			2,381	14	7,566	17
小計	9,263	14	8,945	10	84	2	14,207	14	32,501	0
1541-1550	2,269	17	852	4	5	0	4,631	3	7,758	4
1551-1560	2,473	18	2,598	0			2,382	4	7,454	2
小計	4,743	15	3,450	4	5	0	7,013	7	15,212	6
1561-1570	4,313	13	2,090	17	12	0	2,433	7	8,849	17
1571-1580	1,624	1	4,383	19			2,593	9	8,601	9
1581-1590	837	2	2,266	16			1,561	11	4,665	9
1591-1600	5,652	16	3,191	9			2,759	5	11,603	10
小計	12,427	12	11,933	1	12	0	9,347	12	33,720	5
1601-1610	763	0	3,336	5			780	12	4,879	17
1611-1620	2,804	13	9,018	16			12,355	5	24,178	14
1621-1630	2,084	8	7,117	7			4,625	11	13,827	6
1631-1640	3,380	0	9,037	4	200	0	2,050	6	14,667	10
小計	9,032	1	28,509	12	200	0	19,811	14	57,553	7
1641-1650	7,299	0	2,424	19			2,733	0	12,456	19
1651-1660	2,573	4	5,390	8			1,265	12	9,229	4
No Date	60	0	3	0			40	0	103	0
小計	9,932	4	7,818	7			4,038	12	21,789	3
合計	45,399	6	60,656	14	301	2	54,418	19	160,776	1

(Jordan, Philanthropy, p372 から引用)

この地域改良は、他のチャリティと一味違った種類のものである。しかし共通しているのは、「公共の用益 public use」の実現を目的としていることである。もう少し広い意味で言えば、地域社会生活を快適に、まとまりあるものにするために用いられるチャリティといえるかもしれない。地域改良に遺されたチャリティは、全体の5.18%に過ぎず、この期間を通してあまり変化のない動

19) ibid., p275-279

を示している。内訳は、一般的なユース General Uses は 28.2%、公益団体 Companies for Public Benefit は 37.7%、公園など Parks は 0.1%、そして公共事業 Public Works は 33.8%である。

傾向としてはロンドンなどの都市部では地域改良に割かれるチャリティは少ないようである。というも必要な公共事業等は税を用いて行われるからである。その逆が地方で、ブリストルなどは地域改良に 9.1%が割り当てられている。

一般的なユースは、街の建造物の建設・修理、法人団体の表札、税負担の軽減のための贈与など、生活するのに快適となるような類の提供がなされた。

公益団体へチャリティとは、彼ら自身の組織のための集会所や晩餐会、その他の祝宴などの機会や彼ら自身がチャリティを行うときなどに用いられた。ここでは、ロンドン・リバーリーカンパニーなどの大きな組織が被信託者として巨大な資金を管理・運営していた。これらの組織はそのノウハウを活かして、準公共団体として、公益活動を取り仕切っていたのである。

公共事業は、道路、橋梁、港湾、街路、上下水道などの建設・補修が行われていた。本来なら地方自治行政の責任で行われるべきものであるが、地方自治体の未整備や、商業・産業の発達から必要に迫られて道路の建設が行われた面もある。1580年以降は高速道路の建設も盛んになった。これらは、私的慈善家たちによる公的責任の肩代わりともとれる内容であったが、17世紀前半をピークに減少していった。

(4) 教育 Education²⁰⁾

イギリスの文化は、この時代の熱心な教育熱によって形作られてきたといえる。私的慈善家たちは、有能で明晰な、しかし貧しくて学校に行けない子供たちを初等学校から大学まで通わせる道筋をつくることに、やや強迫的なまでに取り組んでいた。宗教改革により教育も世俗化され、またプロテスタントの説教などから道徳や品性の教育の必要性が説かれ始めていたのである。

教育に対するチャリティの総額は、全体の 26.8%と貧困救済について高い割合となっている。内訳は、各種学校 Schools が 53.8%、大学 Colleges and Universities が 27.7%、図書館（大学以外）Libraries が 1.0%、学生・研究者への援助 Scholarships and Fellowships が 17.4%である。

宗教改革前の学校は、教会や修道院、チャントリーに付随して建てられているものが多かった。だから各種学校への寄付は、宗教改革以降に急速に増大していく。むしろ宗教改革前はオックスフォードやケンブリッジなどの大学への寄付が多くを占めていた。時まさに英国ルネッサンスの時代で、大学へ通うものは王侯貴族の子弟が多かった。宗教改革により教会施設が解体・没収され、

20) *ibid.*, p279-297

自然と教会付の学校は消滅していった。このとき、学校経営の新しい担い手として商人層が台頭してくる。彼らは商業を進めていく上で、中等教育の必要性を痛感し、各地にグラマースクールやカレッジを建設しはじめた。こうして教育の担い手は世俗化され、大学もまた世俗化されるにいたった。商人層の中等教育への進出は、ジェントルマンへの憧れを現実のものに近づけてくれた。彼らはますます教育へのチャリティの寄付や遺贈を行い、新設学校の建設や傾きかけた大学の再建などに力を入れるようになる。

表8 教育

	学校	大学	図書館	奨学金・研究助成	合計
	£ s	£ s	£ s	£ s	£ s
1480-1490	3,894 0	2,767 10		499 13	7,161 3
1491-1500	1,200 0	1,694 14		4,519 13	7,414 7
1501-1510	4,230 0	24,075 7	60 14	1,808 7	30,174 8
1511-1520	10,062 4	15,791 1	100 0	1,943 2	27,896 7
1521-1530	9,526 17	30,384 10	4 7	6,372 16	46,288 10
1531-1540	7,379 12	3,622 6	7 14	1,225 18	12,235 10
小計	36,292 13	78,335 8	172 15	16,369 9	131,170 5
1541-1550	8,226 12	9,263 1	30 0	207 13	17,727 6
1551-1560	21,172 18	5,530 0	30 0	3,860 5	30,593 3
小計	29,399 10	14,793 1	60 0	4,067 18	48,320 9
1561-1570	10,377 6	13,760 13	32 0	3,125 17	27,295 16
1571-1580	22,647 3	7,220 0	83 0	6,393 19	36,344 2
1581-1590	19,171 17	16,789 1		8,902 3	44,863 1
1591-1600	20,540 7	2,614 6	10 14	8,279 2	31,444 9
小計	72,736 13	40,384 0	125 14	26,701 1	139,947 8
1601-1610	30,314 18	16,010 15	111 12	14,354 0	60,791 5
1611-1620	97,774 9	19,634 7	222 0	15,462 0	133,092 16
1621-1630	63,118 17	39,491 0	999 10	12,629 8	116,238 15
1631-1640	29,391 11	11,198 9	2,916 0	29,965 5	73,471 5
小計	220,599 15	86,334 11	4,249 2	72,410 13	383,594 1
1641-1650	33,345 6	6,636 0	835 12	12,732 0	53,548 18
1651-1660	55,387 18	4,712 10	2,900 4	12,749 6	75,749 18
No Date	1,137 13			25 0	1,162 13
小計	89,870 17	11,348 10	3,735 16	25,506 6	130,461 9
合計	448,899 8	231,195 10	8,343 7	145,055 7	833,493 12

(Jordan, Philanthropy, p373 から引用)

一方で、教育は社会適応の側面も有していることが意識されるようになってくる。教育をきちんと受けることで無知を予防し、きちんとした社会人に育つことが可能になる。それは浮浪・貧困の予防にもなるし、夢や希望を実現できるチャンスが開かれていることは社会の役にも立つことであると考えられるようになっていた。

また、教育を受けることで聖書を読めるようになることは、プロテスタントの側からも歓迎すべきことであった。プロテスタンティズムの倫理である「勤勉」も教育することが可能となる。

考えようによっては、16世紀初頭にはやせ細っていた中世以来の教会中心による教育活動は、宗

教改革によって登場した俗人が学校経営を担うようになり、かえって活発化したともとれるであろう。

教育に対するチャリティの高まりは、当然研究に対する支援や、教育者の養成にも注がれることになる。それが奨学金や研究助成である。それはグレシャム、シオン、チェルシーなどの独自の新設単科大学の建設にもつながっていった。

教育へのチャリティは都市部ばかりではなく、地方にも広がっていった。そして数は少ないが、大学ばかりではなく、一般の図書館も寄贈されるようになった。当時もグラマースクールなどに図書館が併設されていることはあったのだが、一般市民は利用が制限されており、気軽に利用できるものではなかったのである。

結局のところ、人々の教育へのチャリティの拠出は、教育が貧困の克服につながる、という信念に基づいているということを示しているのである。

(5) 宗教Religion²¹⁾

宗教に対するチャリティは、全体の 21.2%であり、貧困救済、教育について多くの寄付を受けているのであるが、この時期全体を通してみると最も落差の激しい分野でもある。言うまでもなく、宗教改革期をはさんで大きくその傾向は二分される。宗教改革前は、全体の 53%を占めるほどたくさんの方の寄付を集めていたのであるが、宗教改革後、とくにエリザベス 1 世時代は悲惨な状況であった。この時代は世俗化が徹底して進められ、人々の関心は教会の組織や業務、統治の仕組みなどにはほとんど向かなくなってしまった。しかしエリザベス時代も後期になると、反聖職主義ではない、世俗化された人々からの素朴な信心からの寄進が増加し始め、また 1610-30年代にかけては国教会側 (Laudian) のからの教会への寄進のプレッシャーが強くなり、結果として宗教への寄付が増加していったといえる。

内訳は、教会一般 Church General が 6.1%、祈祷 Prayers が 22.6%、教会の修理 Church Repairs が 13.8%、聖職者支援 Maintenance of Clergy が 10.8%、ピューリタン講習会 Puritan Lectureships が 10.6%、教会建設 Church Building が 35.8%である。

教会一般への寄付は、元は魂の平安を祈った遺贈が多かったが、とくに使用目的の縛られていない、種種雑多な用途に割り当てられたものである。宗教改革前には、この一般目的の寄付はどの教会にも存在し、教会の財源の貴重な一部をなしていたのである。

最も顕著な衰退は、死者のための祈祷への寄付であろう。中世においては、死者のためのミサに、

21) *ibid.*, p297-321

表9 宗教

	教会一般		祈祷		教会修理		聖職者援助		ピューリタン 講習		教会建設		合計	
	£	s	£	s	£	s	£	s	£	s	£	s	£	s
1480-1490	3,109	8	16,703	16	4,387	19	779	8			4,926	13	29,907	4
1491-1500	3,515	19	19,881	9	12,274	14	514	10			17,272	8	53,459	0
1501-1510	3,730	18	43,710	15	8,282	5	1,172	12			17,823	3	74,719	13
1511-1520	2,351	17	19,116	18	5,660	0	1,703	10			12,007	6	40,839	11
1521-1530	4,331	12	25,623	10	6,015	16	2,420	14			8,223	14	46,615	6
1531-1540	1,953	3	15,827	15	5,691	19	2,701	1			9,444	3	35,618	1
小計	18,992	17	140,864	3	42,312	13	9,291	15			69,697	7	281,158	15
1541-1550	788	6	6,090	7	2,071	15	731	1			10,342	18	20,024	7
1551-1560	2,266	11	2,512	4	3,074	11	2,895	9			2,753	3	13,501	18
小計	3,054	17	8,602	11	5,146	6	3,626	10			13,096	1	33,526	5
1561-1570	659	5	72	14	1,141	14	468	13			8,952	0	11,294	6
1571-1580	438	8	0	15	2,223	0	1,077	3	267	0	3,021	4	7,027	10
1581-1590	454	8	6	8	1,794	1	1,599	3	1,771	13	570	0	6,195	13
1591-1600	599	16	79	17	1,124	12	1,108	7	2,269	3	2,340	0	7,441	18
小計	2,151	17	70	0	6,283	7	4,253	6	4,307	16	14,883	4	31,959	7
1601-1610	1,272	14	70	0	2,922	5	1,734	11	3,436	0	8,093	13	17,459	3
1611-1620	4,104	16	40	0	5,910	6	5,538	17	12,823	7	13,355	9	41,732	15
1621-1630	6,423	10	40	0	6,526	18	20,574	14	17,323	7	21,093	2	71,941	11
1631-1640	2,438	19			15,078	6	9,692	2	12,670	18	85,438	6	125,388	11
小計	14,239	19			30,437	15	37,540	4	46,253	12	127,980	10	256,522	0
1641-1650	487	0			2,431	10	3,927	1	15,066	0	3,070	0	24,981	11
1651-1660	1,372	14			3,273	19	12,792	0	4,640	10	6,022	0	28,101	3
No Date	464	11			1,304	5	120	18			1,450	0	3,379	14
小計	2,324	5			7,009	14	16,839	19	19,706	10	10,542	0	56,462	8
合計	40,763	15	149,656	11	91,189	15	71,551	14	70,267	18	236,199	2	659,628	15

(Jordan, Philanthropy, p374-375 から引用)

請け負いきれないほどの寄進が殺到していた。チャントリーも建設され、教会ではこの祈祷への寄進で聖職者の俸給をまかなうなど、重要な位置付けであった。ところが宗教改革で死者のための祈祷への寄付が禁止され、1560年以降、ほとんど消滅してしまった。この衰退は、宗教改革が大きく影響しているのはもちろんであるが、一方で人々が遺産の管理を教会にではなく、俗人の手に委ねてしまった点も見逃せないだろう。つまり、教会が人々の遺言の執行を履行せず、濫用している点が不信を招いたのである。人々は死後教会にではなく、きちんと遺言を執行してくれる俗人に財産を託す人が増えてきたのである。これが、のちのチャリティ・コミッショナー制度へつながっていくのである。

聖職者への支援も、宗教改革以降、すっかり干上がってしまった状態である。中世までは教会への寄進の多くは聖職者の支援に充当されていたが、宗教改革後は教会の俗人所有などですっかり聖職者の地位は低下してしまった。しかし17世紀以降、ピューリタンへの説教と講習で聖職者への寄進は増加するようになった。ピューリタン講習会への寄進が1610年以降急増するのもこのためである。

教会の修理や建設、調度品の購入などは、すべての時期を通して満遍なく寄進されている。教会

が必要としているものへの捧げものは、人々の教会への忠誠心、慈悲心を率直に表す手段として、一貫して継続された。

4. おわりに

以上、ジョーダンの研究に基づいて各分野ごとのチャリティの種類、傾向を確認した。ジョーダンへの批判論文のところでも確認したように、チャリティの量に関してはジョーダンの研究をそのまま鵜呑みにすることはできない。しかし、どの時期に、どのようなチャリティが主流になるのか、誕生するのか、衰退するのか、という鳥瞰図は確認できたと思う。あとはインフレーションの数値を当てはめながらジョーダンの集計を読み直してみること、そしてこれらのチャリティの社会的背景を、社会経済的側面、政治的側面、思想的側面などから解釈することを進めていきたいと思う。特に救貧行政との比較検討は重要であると思う。

さらに冒頭でも述べたが、ジョーダン研究のもう一つの側面である、「チャリティの担い手」の分析も合わせてすすめて、プロテスタントの心性的側面の変遷がチャリティの変容に与えた影響を考えていきたいと考えている。

【参考文献】

- B. Tierney, *Medieval Poor Law*, California, 1959,
- T. Pollard, ed., *Property and Politics; Essays in Late Medieval English History*, Gloucester, 1984
- M. Hicks, ed., *Profit, Piety and The Professions in Later Medieval England*, Gloucester, 1990
- M. Daunton, *Charity, self-interest and welfare in English past*, London, 1996
- O. P. Grell and A. Cunningham eds, *Health Care and Poor Relief in Protestant Europe 1500-1700*, London, 1997
- R. Houlbrooke, *Death, Religion and the Family in England 1480-1750*, Oxford, 1998
- C. Haigh, *English Reformations; Religion, Politics, and Society under the Tudors*, Oxford, 1993
- J. McDiarmid, "Humanism, Protestantism, and English Scripture 1533-1540", in *Journal of Medieval and Renaissance Studies*, 14, 1982, p121-138
- R. W. Herlan, "Poor Relief in London During the English Revolution", in *The Journal of British Studies*, 18-2, 1979, p30-51
- 高橋基泰『村の相伝（英国近代編）—親族構造・相続慣行・世代継承—』刀水書房 1999
- 宮腰英一『十九世紀英国の基金立文法学校—チャリティの伝統と変容』創文社 2000

- 斎藤新治『中世イングランドの基金立文法学校成立史』亜紀書房 1997
- 市瀬幸平「チューダー朝の私的慈善活動」関東学院大学文学部紀要14号 1974 p7-52
- 新井由紀夫「15世紀イングランドにおけるジェントリとフラタニティ」西洋史研究 19号
1990 p26-49
- 「十五世紀前半のイングランドにおけるジェントリとアフィニティージェントリの遺言書からの分析」史学雑誌 95編 8号 1986 p1-34
- 大野真弓「エリザベス朝の貴族とジェントルマン—政治上における活動分野—」フェリス女学院大学紀要21号 1986 p1-38
- 後藤はる美「十六—十七世紀イングランドにおける地域社会と「国家」形成」史学雑誌 109編 10号 2000 p91-111
- 指 昭博「チューダー中期における教区教会と民衆」待兼山論叢18号 1984 p45-65
- 「イングランド宗教改革期の教区聖職者」史林71巻1号 1988 p94-125
- 「メアリ・チューダー治世下の妻帯聖職者」西洋史学 139号 1985 p1-18
- 田巻敦子・池上忠弘「中世イングランドの教会寄進と教区聖職者」成城文芸164号 1998 p125-143
- 宮川剛「近世ロンドンの教区における救貧」史林84号1号 2001 p66-96
- 青木道彦「チューダー・ピューリタニズム研究の視角を探って」イギリス史研究17号 1973 p1-10
- 東出功「中世後期における国家と教会」イギリス史研究29号 1980 p1-12
- 國方敬司「イギリスにおける家族と救貧の変容—中世と近世の比較—」山形大学紀要（社会科学）第26巻1号 1995 p29-50
- 坂本弘視「17世紀イングランドの遺言書—生と死の—文化類型の形成—」三重大学教育学部研究紀要第48巻（教育科学）1997 p107-116
- 古川勝弘「イギリス国教会制度とイギリス絶対主義」法政論集（京大教養部）第1号 1967 p5-24
- 安川哲夫「近代イギリスのジェントルマン教育—家族・学校・社会の連関変化を中心として—」金沢大学教育学部紀要（教育科学編）第39号 1990 p249-266